

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

### 事業名【新】ぎふとつながるDXプロジェクト推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2056)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,719 千円 (前年度予算額：0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,719	0	0	0	0	0	0	0	6,719
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルスの感染拡大は人々の暮らし方や働き方を大きく変え、テレワーク等の普及を契機に都市在住者の地方回帰志向が高まっている。このように地域との関わりを求める声が増えている一方で、実際に都市部在住者が地域との関係性を構築する場合の手立ては、当事者にとって容易に想起され難いものであるのが現状である。

また、地域においても人口減少社会における活力維持の観点から、地域外人材を活用した地域づくりの担い手確保が課題となっている。

### (2) 事業内容

地域外人材とデジタル化技術を活用した地域課題解決プロジェクトをきっかけとする、関係人口の創出を目的としたモデル事業を実施する。

コロナ禍において地域外人材が地域の課題解決にあたる際にはデジタル技術の活用が有効であり、遠方にいながらも機を逸することなく地域外人材独自の発想やスキルで課題を解決し、地域のさらなる発展と当該人材の関係人口化・定住化につながることを期待するもの。

事業実施にあたっては地域課題の掲載から地域外人材の募集・マッチングまでをオンライン上で一元的に行うことができるプラットフォームを構築し、地域との関わり方の手法を提案する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりを受け、ウィズコロナ、アフターコロナ社会において不可避であるデジタル化の流れに呼応した本県への移住・定住促進を図る取り組みは喫緊の課題であり、県が積極的に実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無  
移住定住プロジェクト推進費

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	219	業務旅費
委託料	6,500	マッチング事業委託料
合計	6,719	

#### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略において、「1「清流の国ぎふ」を支える人づくり」の「(2)誰もが活躍できる社会」に係る具体的な施策として地域を支援する人材の育成・確保が示されており、その基礎となるものである。

#### (2) 国・他県の状況

島根県（公益財団法人ふるさと島根定住財団）が、地域活動に参加を希望する関係人口のマッチング事業を令和3年度から実施している。飛騨市が地域住民と体験でつながる「参加型プログラム」を独自で実施している。

#### (3) 後年度の財政負担

関係人口のマッチング事業のモデルケースの展開後は、県内市町村が独自に事業を進めることとなるが、その事業のための補助を検討する。

#### (4) 事業主体及びその妥当性

関係人口の獲得やより深く地域と関わる関係人口の創出のため、また、将来的に各市町村が独自で事業を実施することができるようモデルケースを作成するため県が主体となることは妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けることができるよう、地域の将来を支える人を呼び込むために、ターゲットに応じた各種施策を実施し、本県への移住・定住を促進します。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R1-R5)	達成率
①県外からの移住者数	1,519	1,752	1,400	1,400	7,000	46.4%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b> (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした移住への関心の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進する本事業の必要性は非常に高い。</p>
<p>・ <b>事業の有効性</b> (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  <small>3：期待以上の成果あり                  2：期待どおりの成果あり                  1：期待どおりの成果が得られていない                  0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ <b>事業の効率性</b> (事業の実施方法の効率化は図られているか)  <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>                  本事業は地域課題解決のモデル事業として今後各自治体においても自発的に活用され取り組まることが期待される。それにあたっては関係人口と地域住民を繋ぐ人材の確保や地域の受入体制の強化が必要である。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>                  市町村主体事業とし、県はそれらを支援する形に転換するが、引き続き市町村や地域の移住関連団体等と連携しながら継続実施していく。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>移住定住プロジェクト推進費【地域振興課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>大規模広告等の活用による効果的な情報発信</p>